

平成26年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
043100-001	01-02-01	01	介護	法令の努力義務(自治事務)		介護保険事業計画に基づく地域密着型サービスの推進、介護サービス提供事業所の適正な運営。市町村許認可となった地域密着型サービスについて、計画に基づくサービス量の提供及び施設整備の推進、介護サービス提供事業所への指導を行うもの。	長寿介護課
地域密着型サービス事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		第6期北上市介護保険事業計画			951,159
043100-001-01	介護サービス提供事業所	認可事業所 ○認知症対応型通所介護5か所 ○小規模多機能型居宅介護6か所(うち新規指定1か所追加) ○認知症対応型共同生活介護(グループホーム)17か所 ○地域密着型介護老人福祉施設2か所(新規1か所、広域型から分離1か所) ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所		認可事業所 ○認知症対応型通所介護5か所 ○小規模多機能型居宅介護5か所 ○認知症対応型共同生活介護(グループホーム)17か所(うち6新規) ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所		認可事業所 ○認知症対応型通所介護5か所(うち新規認定1) ○小規模多機能型居宅介護6か所 ○認知症対応型共同生活介護(グループホーム)16か所 ○地域密着型特定施設入居者生活介護施設1か所 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所(24年度新規認定) ○地域密着型介護老人福祉施設1か所	事業認可 17ヶ所
020500-008	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護保険運営の根幹をなす介護保険料を確保するため、普通徴収分保険料の期限内納付と滞納整理・処分を強化しながら、収納率の改善と滞納額の縮減を図るとともに、保険料負担の公平・公正と納税秩序を維持し、併せて市民の税務行政に対する信頼に依っていく。介護保険料(普通徴収)の徴収及び収納、催告及び納付指導、実態調査及び財産調査、差押・公売及び換価、交付要求、滞納処分の停止及び不納欠損処分	収納課
徴収事務(介護)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法、地方税法、国税徴収法、北上市介護保険条例			市税等収納計画
020500-008-01	介護保険1号被保険者	○介護保険料調定額(普通徴収分) ・現年度 仮(105,174千円) ・滞納繰越 仮(19,723千円) ・差押換価 仮(580件46,000千円)(一般市税含む) ・不納欠損 仮(150件3,900千円)		介護保険料調定額(普通徴収分) ・現年度 1,218,645千円 ・滞納繰越分 19,064千円 ・差押換価(一般市税・国保税含)626件 47,087千円 ・不納欠損 193件 4,733千円		介護保険料調定額(普通徴収分) ・現年度 105,775千円 ・滞納繰越分 18,926千円 ・差押換価(一般市税・国保税含)517件 43,647千円 ・不納欠損 191件 4,931千円	介護保険料調定額(普通徴収分) ・現年度 97,597千円 ・滞納繰越分 15,776千円 ・差押換価(一般市税・国保税含)545件 31,133千円 ・不納欠損 176件 4,744千円
043100-045	01-02-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		スポーツを通じ、活力とうるおいに満ちた長寿社会の形成に寄与する。市のシルバースポーツ大会の開催、県のシルバースポーツ大会の参加支援をする。	長寿介護課
県スポーツ大会参加、市スポーツ大会開催事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(任意)		第5次北上市高齢者保健福祉計画			1,019
043100-045-01	60歳以上高齢者	北上市大会参加者653人、県大会参加者165人		北上市大会参加者700人、県大会参加者194人		北上市大会参加者700人、県大会参加者200人	北上市大会、県大会ともに中止
043100-046	01-02-01	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		低所得者の経済的負担が軽減され、在宅介護が継続できる。所得等の要件により軽減対象者の認定を行う。サービス利用料の軽減を行った社会福祉法人へ軽減額の一部を補助し、その補助額の4分の3を県に補助請求する。	長寿介護課
社会福祉法人利用者負担軽減制度事業補助金	介護予防の推進と介護サービスの充実	負担金・補助金(ソフト事業)		北上市社会福祉法人利用者負担軽減制度事業補助金交付要綱			第6次北上市高齢者保健福祉計画
043100-046-01	生活保護受給者及び市町村民税非課税世帯のうち要件を満たす要介護認定者、岩手県及び北上市に申出している社会福祉法人	2法人 対象者実数57人		2法人 対象者実数 48人(仮)		2法人 対象者実数 48人	4法人 対象者実数 94人

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称		平成26年度事業量	平成25年度事業量	平成24年度事業量	平成23年度事業量		
020500-058	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護保険料の適正な納付管理。介護保険料(普通徴収)納税通知書の発送及び督促状の発送、介護保険料の過誤納還付及び充当、課税取込、納付取込	収納課
納付管理事務(介護)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		地方税法 国税徴収法 北上市介護保険条例			1,578
020500-058-01	介護保険1号被保険者	還付処理件数 仮139件 口座振替率 仮17.57% 口座振替件数 仮275件		還付処理件数 110件 口座振替率 16.23% 口座振替件数 253件		還付処理件数 74件 口座振替率 17.27% 口座振替件数 289件	還付処理件数 93件 口座振替率 18.38% 口座振替件数 257件
043100-073	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		現年分100%賦課徴収。第1号被保険者に対し、11段階による介護保険料を賦課し、徴収する。	長寿介護課
介護保険料賦課徴収業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法	第6期介護保険事業計画		8,339
043100-073-01	65歳以上	賦課人数:23,199人 (内訳) 第1段階:327人 第2段階:2,933人 特例第3段階:1,475人 第3段階:1,397人 特例第4段階:4,939人 第4段階:4,036人 第5段階:3,683人 第6段階:2,273人 第7段階:1,751人 第8段階:385人		賦課人数:22,473人 (内訳) 第1段階:296人 第2段階:2,879人 特例第3段階:1,336人 第3段階:1,320人 特例第4段階:5,062人 第4段階:3,846人 第5段階:3,492人 第6段階:2,167人 第7段階:1,738人 第8段階:337人		賦課人数:22,566人 (内訳) 第1段階:298人 第2段階:3,052人 特例第3段階:1,334人 第3段階:1,278人 特例第4段階:5,326人 第4段階:3,786人 第5段階:3,300人 第6段階:2,138人 第7段階:1,748人 第8段階:306人	賦課人数 21,897人
043100-073-02		0円		実績なし 0円		実績なし 0円	実績なし 0円
043100-075	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		滞納分100%納付。未納者に対し納入相談を行う。	長寿介護課
介護保険料滞納対策業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			841
043100-075-01	保険料未納者	随時対応		随時対応		随時対応	随時対応
043100-076	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者に100%交付。65歳到達者に被保険者証を交付する。	長寿介護課
介護保険被保険者証交付業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			15,096
043100-076-01	65歳到達者	65歳到達第1号被保険者資格取得者:1,405件		65歳到達第1号被保険者資格取得交付者:1,411件		65歳到達第1号被保険者資格取得交付者:1,350件	交付者数 随時 1,332人
043100-077	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護保険制度を理解してもらい有効なサービスを受給する。制度普及のため説明会の開催、出前講座への出席	長寿介護課
介護保険普及制度啓発事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			1,048

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
043100-077-01	参加者	出前講座 3回		出前講座 8回		出前講座 6回開催	出前講座 5回
介護保険普及制度啓発事業							
043100-078	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		平成24～26年度の介護保険事業の健全運営。介護保険法に規定する市町村介護保険事業計画として、第6期北上市介護保険事業計画を策定するもの。	長寿介護課
介護保険事業計画策定業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			3,593
043100-078-01	被保険者	介護保険法に規定する市町村介護保険事業計画の第6期(平成27～29年度)に向けて、事前調査を実施。 ・日常生活圏域ニーズ調査3000件 ・居宅サービス利用者調査1500件 ・第2号被保険者調査1000件 ・団塊世代意識調査500件		翌年度実施のため、実績なし		策定済みのため、実績なし	策定済みのため、実績なし
介護保険事業計画策定業務							
043100-079	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		適正な異動情報の提供。社会保険事務所及び地方公務員共済組合に対し特別徴収対象者の異動情報を伝達する	長寿介護課
介護保険料特別徴収各種情報処理業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			637
043100-079-01	特別徴収対象者	月次報告、年次報告		月次報告、年次報告		月次報告、年次報告	月次報告、年次報告
介護保険料特別徴収各種情報処理業務							
043100-080	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		適正な介護保険業務実施のために審議。介護保険運営協議会に関する事務を行う	長寿介護課
介護保険運営協議会業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			2,829
043100-080-01	運営委員	5回実施		年5回実施		運営協議会開催 1回	運営協議会開催 0回 震災により
介護保険運営協議会業務							
043100-100	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		迅速及び正確な審査判定。要介護認定申請者に対し審査判定を行う	長寿介護課
介護保険認定審査会業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			18,248
043100-100-01	認定申請者			認定審査件数 3,721件		認定審査件数 3,708件	認定審査件数 3,908件
介護保険認定審査会業務							
043100-101	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		訪問調査等の迅速な実施。主治医意見書の早期回収、要介護認定調査を行う。	長寿介護課
介護保険認定調査業務	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			67,996
043100-101-01	認定申請者	認定調査件数 4,026件		認定調査件数 3,826件		認定調査件数 3,736件	認定調査件数 4,006件
介護保険認定調査業務							
043100-200	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。施設サービスに設定されている基準額の9割給付事業	長寿介護課
介護保険給付事業(施設介護)	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			2,493,286

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
043100-200-01	介護認定者の施設 入所者	2,242,337千円(100%給付)		2,232,263,021円(100%給付)		2,123,608,451円(100%給付)	2,052,700,843円(100%給付)
介護保険給付事業(施設 介護)							
043100-201	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。居宅サービスに設定されている基準額の9割 給付	長寿介護課 2,765,202
介護保険給付業務(居宅 介護)	介護予防の推進と介護サ ービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			
043100-201-01	要介護認定者	2,473,058千円(100%給付)		2,366,721,669千円(100%給付)		2,222,122,203円(100%給付)	3,019,351,016円(100%給付)
介護保険給付業務(居宅 介護)							
043100-202	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。居宅予防サービスに設定されている基準額 の9割給付	長寿介護課 305,163
介護保険給付業務(介護予 防)	介護予防の推進と介護サ ービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			
043100-202-01	要支援認定者	252,843千円(100%給付)		279,376,779円(100%給付)		266,790,586円(100%給付)	255,359,791円(100%給付)
介護保険給付業務(介護 予防)							
043100-203	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。高額介護サービスに設定されている上限額 を超えた費用について給付	長寿介護課 120,465
介護保険給付業務(高額介 護サービス費)	介護予防の推進と介護サ ービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			
043100-203-01	費用が上限額を超 えた介護認定者	115,391千円(100%給付) ・高額介護サービス費104,253千円 ・高額介護予防サービス費65千円 ・高額医療合算介護サービス費11,033 千円 高額医療合算介護予防サービス費40千 円		104,894,749千円(100%給付) 高額介護サービス費95,944,535千円 高額医療合算介護サービス費 8,950,214千円		95,457,789円(100%給付) 高額介護サービス費90,080,141円高額 医療合算介護サービス費5,377,648円	81,160,863円(100%給付)
介護保険給付業務(高額 介護サービス費)							
043100-204	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者分の100%。国保連に支払う介護給付費の審査手数料(1件 当たり80円)	長寿介護課 8,566
介護保険給付業務(審査支 払手数料)	介護予防の推進と介護サ ービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			
043100-204-01	介護サービス利用 者分	106千件、8,921千円(100%給付)		8,399,185円(100%給付)		8,455,920円(96,103件分、100%給付)	8,008,616円(91,022件分、100%給 付)
介護保険給付業務(審査 支払手数料)							
043100-205	01-02-01	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		通所又は訪問により、要介護状態等となることの予防、要介護状態 等の軽減若しくは悪化防止。通所型介護予防事業(運動器の機能向 上、栄養改善、口腔機能の向上等の事業)、訪問型介護予防事業 (閉じこもり、認知症、うつ等の高齢者を対象に、保健師等による訪問 指導事業)、相談・指導事業の実施	長寿介護課 15,239
二次予防事業	介護予防の推進と介護サ ービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法			

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	
細事業名称									
043100-205-01 二次予防事業	二次予防事業対象者(もって元気高齢者)	通所型二次予防事業 「もって元気教室」1クール10回×11会場 参加者実数 255人 述べ2,086人 「げんき歯つらつ講座」1クール 3回×10会場 参加者実99人 述べ 235人 訪問型介護予防事業 60人		・通所型介護予防事業: 「もって元気教室」90回 参加者実数206人 述べ1,664人 「元気歯つらつ講座」24回 参加者実数57人 述べ140人 ・訪問型介護予防事業:50人に実施事業参加者数/二次予防事業対象者数:15.6%(通所型介護予防事業参加実人数+訪問型介護予防事業実施人数=事業参加者数) 二次予防事業対象者数/1号被保険者数(H26.3月末):7.8%		・通所型介護予防事業: 「もって元気教室」90回 参加者数 138人 述べ 983人 「げんき歯つらつ講座」16回 参加者数 33人 述べ 104人 ・訪問型介護予防事業:34人 実施 事業参加者数/二次予防事業対象者数:11.9%(通所型介護予防事業参加実人数+訪問型介護予防事業実施人数=事業参加者数) 二次予防事業対象者数/1号被保険者数(H24.3月末):7.4%		・通所型介護予防事業:102回 ・訪問型介護予防事業:45人に実施 事業参加者数/二次予防事業対象者数:13.6%(通所型介護予防事業参加実人数+訪問型介護予防事業実施人数=事業参加者数) 二次予防事業対象者数/1号被保険者数(H24.3月末):7.4%	
043100-206 一次予防事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		地域において自主的な介護予防活動が広く実施され、高齢者が積極的にこれら活動に参加し、介護予防に向けた取組を実施する地域社会を構築し、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防活動の育成支援。地域介護予防活動支援事業(介護予防に関するボランティア等の人材育成の研修や、地域活動組織の育成支援)、介護予防普及啓発活動(介護予防に資する基本的知識を普及啓発のため、健康教室の開催やリーフレット作成)を実施		長寿介護課	
			ソフト事業(義務)	介護保険法				21,345	
043100-206-01 一次予防事業	在宅一般高齢者	(仮)・ふれデイ等地域活動支援 279回 3,905名 ・地域活動育成支援 31回890名 ・住民グループ支援 335名 日常生活 関 連動作訓練138箇所 ・講師等派遣 519回 介護予防教室 158回		・介護予防講演会 0回 ・介護予防教室 133回 1,955名(仮) ・ふれデイ等地域活動支援 279回 3,905名 ・地域活動育成支援 31回890名 ・住民グループ支援 335名 ・ふれあい活動員派遣 2名派遣 ・日常生活関連動作訓練138箇所 ・講師等派遣 519回(仮)		・介護予防講演会 2回 1,081名 ・転倒予防フォーラム1回 630名 ・介護予防教室 154回 2,194名 ・ふれデイ等地域活動支援289回 3,986名 ・地域活動育成支援31回890人 ・住民グループ支援 336名 ・ふれあい活動員派遣 2名派遣 ・日常生活関連動作訓練138箇所 ・講師等派遣 618回		・介護予防講演会 4回 890名 ・介護予防教室 159回 2,321名 ・ふれデイ等地域活動支援 279回 3,905名 ・地域活動育成支援 31回 890人 ・住民グループ支援 335名 ・ふれあい活動員派遣 2名派遣 ・日常生活関連動作訓練:138箇所 ・講師等派遣 519回	
043100-207 介護予防ケアマネジメント事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		自立保持のための身体的・精神的・社会的機能の維持向上。もって元気高齢者(二次予防事業対象者)それぞれのニーズに対応した各種福祉・保健サービスの利用調整、介護予防プランの作成及び事後評価		長寿介護課	
			ソフト事業(義務)	介護保険法 介護保険事業計画				58,081	
043100-207-01 介護予防ケアマネジメント事業	もって元気高齢者(二次予防事業対象者)	プラン作成 0件		二次予防事業対象者でプラン作成が必要と判断された者は0名		プラン作成件数 0件 平成22年8月の改正により、必要と認められる方のみ介護予防ケアプランを作成することとなったため、作成件数は減る見込みです。		プラン作成件数 0件 平成22年8月の改正により、必要と認められる方のみ介護予防ケアプランを作成することとなったため、作成件数は減る見込みです。	
043100-208 総合相談支援事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		各種相談・支援・必要なサービスを提供する。初期段階での相談対応、継続的・専門的な相談支援		長寿介護課	
			ソフト事業(義務)	介護保険法				2,155	
043100-208-01 総合相談支援事業	在宅高齢者及び介護家族	平成26年度 1,993件(委託包括支援センター分)		平成25年度1,760件(委託包括支援センター含)(仮H26.2末)		年間 1522件(8サブセンター及び委託包括支援センター含)		年間 2003件(8サブセンター含)	
043100-209 権利擁護事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		高齢者が安心して地域で生活できるように支援をしたい。実態把握や総合相談の過程で、特に虐待防止・早期発見・権利擁護(成年後見の活用、老人福祉施設等への措置、消費者被害の防止)に対して専門的に対応		長寿介護課	
			ソフト事業(義務)	介護保険法				2,058	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
043100-209-01 権利擁護事業	在宅高齢者および家族	関係団体ネットワーク会議 1回 高齢者介護セミナー 1回 400名 サポーター養成講座 17回522人 相談件数 58件		・関係団体ネットワーク会議 1回 ・権利擁護講演会 1回 240名 ・認知症啓発講座 21回(仮)449名 ・相談件数 63件(虐待疑い・日常生活自立支援事業・消費者被害)		・関係団体ネットワーク会議 1回 ・権利擁護講演会 1回 181名 ・認知症啓発講座 9回 409名 ・相談件数 36件(虐待疑い・日常生活自立支援事業・消費者被害)		・関係団体ネットワーク会議 1回 ・権利擁護講演会 1回 220名 ・認知症啓発講座 15回 709名 ・相談件数 34件(虐待疑い・日常生活自立支援事業・消費者被害)
043100-210 包括的・継続的マネジメント事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 ソフト事業(義務)	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法	介護保険事業計画	主治医、病院ケースワーカー、ケアマネジャー等との多職種協同、地域の関係機関との連携により包括的・継続的なケアマネジメントを実現する。地域のケアマネジャーに対し、日常的個別指導・相談業務、支援困難事例等への指導・助言業務、医療機関を含めた関係機関との連携体制構築、ネットワーク形成		長寿介護課 1,937
043100-210-01 包括的・継続的マネジメント事業	地域のケアマネジャー	連絡会議 12回 ケアマネジメント支援会議6回 サービス一覧・ケアマネジャー一覧作成		・連絡会議 11回 ・ケアマネジメント支援会議 6回 ・市内サービス一覧冊子作成		・連絡会議 12回 ・ケアマネジメント支援会議 5回 ・市内サービス一覧冊子作成		・連絡会議 12回 ・ケアマネジメント支援会議 5回 ・市内サービス一覧冊子作成
043100-211 介護給付等費用適正化事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 ソフト事業(義務)	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		効果的な利用やケアプラン作成に生かす。介護保険サービス利用者 に、実際に利用したサービスの内容を知らせるもの。		長寿介護課 1,404
043100-211-01 介護給付等費用適正化事業	介護保険利用者	○介護給付費通知発送(2回) ・9月(1~6月利用分)2,698件 ・2月(7~12月利用分)2,700件 (どちらも施設利用を除く) ○介護給付適正化縦覧点検モデル事業(国保連へ事業委託) ・縦覧点検による過誤申立て件数60件		介護給付費通知発送(2回) ○9月(1~6月利用分)2,812件 ○2月(7~12月利用分)2,747件 (どちらも施設利用を除く)		介護給付費通知発送(2回) ○9月(1~6月利用分)2,689件 ○2月(7~12月利用分)2,781件 (どちらも施設利用分は除く)		送付人数 5,230人(施設を除き、2回)
043100-212 家族介護支援事業	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 ソフト事業(義務)	介護	法令に定めはあるが任意の自治事務 介護保険法	介護保険事業計画	介護者の身体的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。要介護者を在宅で介護している家族に対して、介護用品や介護慰労金を支給する。		長寿介護課 4,388
043100-212-01 家族介護支援事業	要介護3・4・5の方を介護する市町村 民税非課税の家族	○介護用品支給事業 ・支給対象者83人 ・支給枚数 4,257枚 ・支払金額 4,257,000円 ○家族介護慰労金 ・申請者6人(要介護3 3人、要介護4・5 3人) ・支払金額 547,259円		○介護用品支給事業 ・支給対象者91 ・支給枚数 4,626枚 ・支払金額 2,915,632円 ○家族介護慰労金 ・申請者4人(要介護3 2人、要介護4・5 2人) ・支払金額 306,985円		○介護用品支給事業 ・支給対象者89人 ・支給枚数 3,548枚 ・支払金額 3,538,279円 ○家族介護慰労金 ・申請者5人(要介護3 1人、要介護4 2人、要介護5 2人) ・支払金額 354,644円		○介護用品支給事業 ・支給対象者81人 ・支給枚数 3,121枚 ・支払金額 3,118,433円 ○家族介護慰労金 ・申請者3人(要介護3 1人、要介護4 1人、要介護5 1人) ・支払金額 250,000円
043100-213 成年後見制度利用支援事業(介護)	01-02-01 介護予防の推進と介護サービスの充実	01 ソフト事業(義務)	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		低所得のために成年後見制度を利用できない高齢者へ費用等の支援を行う。成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず低所得のため利用できない費用等を助成する。また、成年後見制度利用促進のため、周知用のパンフレットを配布する。		長寿介護課 184

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
043100-213-01	支援を受けなければ成年後見制度を利用でき	・市長申立 2件		・市長申立 0件 ・成年後見制度に関する相談27件 (委託包括支援センター含)		・市長申立 0件 ・成年後見制度に関する相談59件 (サブセンター及び委託包括支援センター含)		・市長申立 0件 ・成年後見制度に関する相談 31件 (サブセンター含)
成年後見制度利用支援事業(介護)								
043100-301	01-02-01	01	介護サ	法令の実施義務(自治事務)		身体状況及び認知機能の現状維持・悪化防止。予防給付ケアプラン作成管理		長寿介護課
介護サービス総務事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法				
043100-301-01	要支援1、要支援2の予防給付対象者			予防給付件数233件 包括支援センター件数 77件 居宅支援事業所委託件数 156件 (平成25年10月審査分)		予防給付件数 602件 直営包括支援センター件数 218件 委託包括支援センター件数 384件 (平成25年2月審査分)		予防給付件数 615件 包括支援センター給付件数 189件 居宅支援事業所委託件数 426件 (平成24年3月審査分)
介護サービス総務事業								
043100-311	01-02-01	01	介護	法令に定めはあるが任意の自治事務		食事の調理が困難な者に配食サービスを行い、自立生活の支援をする。市内社会福祉法人に委託し、食事を配達と見守りを実施することとし、配食費用の一部を補助する。		長寿介護課
地域自立生活支援事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(義務)		介護保険法 介護保険事業計画				7,023
043100-311-01	65歳以上で調理が困難な市内に居住するもの			配食提供数:15,531食(仮) 1,411食/月(平成26年2月提供分まで)		配食提供数:1,380食/月(平成25年2月提供分まで)		配食提供数:1,269食/月
地域自立生活支援事業								
043100-326	01-02-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		医療介護等関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅における医療介護の提供体制を構築し、在宅療養者が安心して生活し続けられる体制を整備する。在宅医療介護連携コーディネーター事業、在宅医療設備整備事業。		長寿介護課
在宅医療介護連携促進事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	ソフト事業(任意)						190
043100-326-01	在宅療養者	在宅医療介護連携促進協議会 1回 先進地視察研修(益石市) 1回 地域包括支援センター職員研修 1回 在宅医療介護連携推進講演会 1回						
在宅医療介護連携促進事業								
043100-330	01-02-01	04	介護	法令の実施義務(自治事務)		西和賀町と共同設置している認定審査会の負担金(西和賀町分)を過大に徴収していたため返還するもの(H21~25年度分)。		長寿介護課
認定審査会共同設置負担金返還金	介護予防の推進と介護サービスの充実	負担金・補助金(義務負担金)		介護保険法				368
043100-330-01		返還金139,000円						
認定審査会共同設置負担金返還金								
043100-331	01-02-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		「介護」、「医療」及び「予防」という専門的なサービスと、その前提としての「住まい」と「生活支援・福祉サービス」が相互に関係し、連携しながら在宅の生活を支える仕組みを作る。		長寿介護課
地域包括ケアシステム構築事業	介護予防の推進と介護サービスの充実	施設等整備事業						
043100-331-01								
地域包括ケアシステム構築事業								
043100-041	01-02-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		自らの教養を高め社会奉仕活動を通じて高齢者の社会活動の充実を図る。老人クラブの活動費の一部を助成		長寿介護課
老人クラブ活動費補助金	高齢者が活躍できる場の確保	負担金・補助金(ソフト事業)		老人クラブ活動等事業実施要綱(国)、老人クラブ活動等社会活動促進事業補助要綱(県)		第6次北上市高齢者保健福祉計画		4,941

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量	
細事業名称									
043100-041-01 老人クラブ活動費補助金	60歳以上高齢者	・クラブ数90クラブ(会員数4,718人) ・活動内容 友愛訪問活動 300回 清掃奉仕活動 1,200回 地域見守り 2,000回 教養講座開催 520回 スポーツ活動 1,250回		・クラブ数:96クラブ(会員数5,076人) ・活動内容 友愛訪問活動 324回 清掃奉仕 1,159回 地域見守り 2,395回 教養講座開催 498回 スポーツ活動 1,365回(仮)		・クラブ数:102クラブ(会員数5,455人) ・活動内容 友愛訪問活動 267回 清掃奉仕 1,297回 地域見守り 2,259回 教養講座開催 562回 スポーツ活動 1,455回		・クラブ数:103クラブ(会員数5,645人) ・活動内容 友愛訪問活動 378回 清掃奉仕 1,284回 地域見守り 2,491回 教養講座開催 612回 スポーツ活動 1,340回	
043100-042 老人クラブ連合会運営費補助金	01-02-02 高齢者が活躍できる場の確保	06 一般	法令に特に定めのないもの	老人クラブ活動等事業実施要綱(国)、老人クラブ活動等社会活動促進事業補助要綱(県)	第5次北上市高齢者保健福祉計画	自らの教養を高め社会奉仕活動を通じて高齢者の社会活動の充実を図る。老人クラブ連合会への活動支援		長寿介護課 2,750	
043100-042-01 老人クラブ連合会運営費補助金	60歳以上高齢者	クラブ数90クラブ(会員数4,700人) ・活動内容 活動促進事業 5,500人 健康づくり(介護予防)事業12回 研修活動 5回 健康まつり 700人		・クラブ数:96クラブ(会員数5,076人) ・活動内容 活動促進事業 5,455人 健康づくり(介護予防)事業12回 研修活動 5回 健康まつり 7,000人(仮)		・クラブ数:102クラブ(会員数5,455人) ・活動内容 健康づくり(介護予防)事業 5回 研修活動 5回 健康まつり 1,000人		・クラブ数:103クラブ(会員数5,645人) ・活動内容 健康づくり(介護予防)事業17回 研修活動5回 健康まつり950人	
043100-052 ふれあいデイサービス事業	01-02-02 高齢者が活躍できる場の確保	05 一般	法令に特に定めのないもの			社会参加を促進し、孤独感の解消及び住み慣れた地域での自立生活の助長を図る。ひとり暮らし高齢者等に対し、自治公民館等を活用し介護予防の取り組みや啓発など各種サービスを提供		長寿介護課 11,464	
043100-052-01 ふれあいデイサービス事業	在宅高齢者	・市内全行政区 138ヶ所 ・述べ開催回数 1,921回 ・述べ利用者 28,384人 ・地域の協力者述べ 9,605人・合計参加者 37,989人		・市内全行政区 138箇所 ・述べ開催回数 1,950回 ・述べ利用者 29,000人 ・地域の協力者述べ 9,400人 ・合計参加者 38,400人(仮)		・市内全行政区 138箇所 ・述べ開催回数 1,952回 ・述べ利用者 29,003人 ・地域の協力者述べ 9,409人 ・合計参加者 38,412人		・市内全行政区 138箇所 ・述べ開催回数 1,949回 ・述べ利用者 29,777人 ・地域の協力者述べ 9,619人 ・合計参加者 39,396人	
043100-059 高齢者ふれあい活動事業	01-02-02 高齢者が活躍できる場の確保	05 一般	法令に特に定めのないもの			ふれあいデイサービス会場で軽体操等を行い、介護予防を図る。戸別訪問を行い、高齢者の閉じこもりを予防する。高齢者が要介護状態に進行しないように、介護予防活動を実施		長寿介護課 7,612	
043100-059-01 高齢者ふれあい活動事業	在宅高齢者	活動員2人 ふれあいデイサービス派遣286回、 訪問活動213件、 関連予防活動439回		活動員2人 ふれあいデイサービス派遣330回 訪問活動350回 関連予防活動480回(仮)		活動員2人 ふれあいデイサービス派遣329回 訪問活動352回 関連予防活動479回		活動員2人 ふれあいデイサービス派遣313回 訪問活動 376回 関連予防活動 487回	
043100-061 老人福祉センター等管理事業	01-02-02 高齢者が活躍できる場の確保	02 一般	法令の努力義務(自治事務)	施設管理・維持補修事業		高齢者の健康増進と教養の向上を図る。老人福祉センターの管理運営(指定管理委託)		長寿介護課 5,144	
043100-061-01 老人福祉センター等管理事業	在宅高齢者	江釣子老人福祉センター6,355人		江釣子老人福祉センター6,850人(仮)		展勝園は閉館し、解体工事完了 江釣子老人福祉センター6,834人		・展勝園利用者 9,639人 ・江釣子老人福祉センター利用者5,934人	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
043100-064	01-02-02	06	一般	法令の努力義務(自治事務)		高齢者の豊かな知識と経験を生かした就業の機会を確保し社会参加による生きがいづくりを支援する。高齢者の知識と経験を生かした社会参加による生きがいづくり等の推進を目的とする高齢者等の雇用の安定等に関する法律(高齢者雇用安定法)に基づき設立された社団法人北上市シルバー人材センターを支援するため、国の高齢者就業機会確保事業等補助金に相当する額を補助する。		長寿介護課
シルバー人材センター運営費補助金	高齢者が活躍できる場の確保	負担金・補助金(ソフト事業)		高齢者等の雇用の安定等に関する法律				7,741
043100-064-01	高齢者	登録会員数419人 受注件数 2,519件		登録会員数490人 受注件数 2,700件(仮)		登録会員数485人(3月末) 受注件数 2,682件		登録会員数486人(3月末) 受注件数 2,647件
043100-024	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		住民の不安解消、安心して生活するための助言。高齢者及び家族からの相談に対応する		長寿介護課
高齢者相談員設置	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)		北上市高齢者相談員設置規則		第5次北上市高齢者保健福祉計画		2,477
043100-024-01	高齢者	相談件数窓口、訪問等 計95件		相談件数窓口、訪問等 計200件(仮)		相談件数窓口、訪問等 計228件		相談件数窓口、訪問等 計100件
高齢者相談員設置								
043100-027	01-02-03	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		要援護高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定(家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持、向上)させる。要援護高齢者の養護老人ホームへの入所措置実施		長寿介護課
要援護老人ホーム措置事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)		老人福祉法、北上市老人福祉法施行細則		第5次北上市高齢者保健福祉計画		123,710
043100-027-01	要援護高齢者	北星荘42名、宝寿荘3名、寿水荘5名、江寿園2名、松寿荘1名 措置者合計52名(内1名は短期間のみの利用) (27年3月末現在の措置者は51名)		北星荘39人、宝寿荘3人、寿水荘2人、松寿荘1人 措置者合計45人(26年3月末)		北星荘39人、宝寿荘3人、寿水荘1人 措置者合計44人(25年3月末)		北星荘40人、宝寿荘3人、 寿水荘1人 合計44人(24年3月末)
043100-031	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		在宅のひとり暮らし高齢者等の安全の確保と不安の解消を図り、地域のふれあいを深めることにより、福祉の増進に寄与する。ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、これを北上地区消防組合消防本部及び相談センター(長寿介護課高齢福祉係内)と直通電話回線で結び、ひとり暮らし高齢者等の急病、火災等の緊急事態及び日常生活における相談に対応する。		長寿介護課
福祉ふれあいホットライン事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)		北上市福祉ふれあいホットライン事業実施要綱		第5次北上市高齢者保健福祉計画		8,831
043100-031-01	ひとり暮らしの病弱な高齢者等	新規設置台数117台 貸与台数515台		新規設置台数 72台 3月末の貸与台数 502台		新規設置台数 70台 3月末の貸与台数 491台		貸与台数505台
043100-033	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		在宅高齢者の日常生活の便宜を図ることにより、安心した生活を実現する。在宅高齢者に日常生活用具(老人電話、自動消火器、電磁調理器)の貸与または給付をする。		長寿介護課
在宅老人日常生活用具給付等事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)		北上市在宅老人日常生活用具給付等事業実施要綱		第5次北上市高齢者保健福祉計画		473
043100-033-01	在宅高齢者	電磁調理器2台 老人用電話撤去1台		老人用電話交換1件		実績0件		火災報知器 3台
在宅老人日常生活用具給付等事業								
043100-034	01-02-03	01	一般	法令に特に定めのないもの		一時的に保護し今後の状況改善に向ける。介護保険非該当者で、体調不良等により一時的に入所させ養護する		長寿介護課
生活支援短期施設措置事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)						

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
043100-034-01	要介護認定において自立と認定された65歳以上高齢者のみ世帯者のうち、体調不良等により居宅での生活が困難となった者	実績0件		実績0件		実績0件		実績0件
生活支援短期施設措置事業								
043100-036	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		重い寝具を移動できないひとり暮らし高齢者や、寝たきり高齢者の介護者の負担を軽減し、寝具の保健衛生の推進につなげる。サービス利用対象者が使用している寝具(掛け布団、敷布団及び毛布)の洗濯乾燥をする。		長寿介護課
在宅老人のための寝具洗濯乾燥サービス事業(委託)	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)		北上市在宅老人寝具洗濯乾燥サービス事業実施要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画			489
043100-036-01	低所得の在宅高齢者	事業実施回数 2回 ・利用人数4人 ・利用延べ人数5人		事業実施回数 2回 ・利用人数 4人 ・利用延べ人数 5人		・事業実施回数 2回 ・利用人数 5人 ・利用延べ人数 7人		・事業実施回数 2回 ・利用人数 3人 ・利用延べ人数 5人
在宅老人のための寝具洗濯乾燥サービス事業(委託)								
043100-037	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		低所得階層に属する在宅のひとり暮らし老人に対し、生活費(電話回線基本料金、水道料基本料金等)の一部を援助することにより、老人の日常生活の便宜を図り、健康で明るい生活を送ることを目的とする。一人暮らしで在宅低所得の高齢者の生活費援助(電話回線基本料、水道料金基本料等)をする。		長寿介護課
在宅老人生活費援助事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)		北上市在宅老人生活費援助事業実施要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画			530
043100-037-01	在宅高齢者	電話料金3人、水道料金3人		電話料金2人、水道料金1人		電話料金2人、水道料金1人		電話料金2人、水道料金1人
在宅老人生活費援助事業								
043100-038	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		高齢者の閉じこもりを防止し、社会参加の促進を図ると共に日常生活の負担の軽減を図る。バスを利用している一人暮らし高齢者等(一部所得制限あり)に対し、バス運賃の一部を助成。助成額は23年度から一人あたり3,000円分(100円券30枚)		長寿介護課
高齢者バス運賃助成事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)		北上市高齢者バス等運賃助成事業実施要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画			3,653
043100-038-01	70歳以上の高齢者のみの世帯の高齢者、市町村民税が非課税である世帯の高齢者	バス助成券交付者 1,185人		バス助成券交付者 1,230人		バス助成券交付者 1,258人		バス助成券交付者 1,357人
高齢者バス運賃助成事業								
043100-047	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		対象者の経済的負担が軽減され、在宅介護が継続する。事業の対象者の世帯全員が市町村民税非課税の場合、自己負担分の10分の4を市が負担する。		長寿介護課
訪問入浴車サービス利用者負担額減額事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)		北上市訪問入浴車サービス利用者負担額減額事業実施要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画			1,028
043100-047-01	介護保険サービス対象者	認定者数19人		認定者数14人(仮)		認定者数25人		認定者数42人
訪問入浴車サービス利用者負担額減額事業								
043100-048	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		低所得者の経済的負担が軽減され、在宅介護が継続できる。対象者世帯の生計中心者が所得税非課税の場合、自己負担分の10分の4を市が負担する。対象者の経済的負担が軽減され、在宅介護が継続する。事業の対象者の世帯全員が市町村民税非課税の場合、自己負担分の10分の4を市が負担する。		長寿介護課
訪問介護利用者負担軽減事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)		北上市訪問介護利用者負担額減額事業実施要綱	第5次北上市高齢者保健福祉計画			7,508
043100-048-01	要介護認定者	認定者数 340人		定者数 328人(仮)		認定者数 304人		認定者数 336人
訪問介護利用者負担軽減事業								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
043100-070	01-02-03	08	一般	法令の実施義務(自治事務)		償還金に充当。施設整備事業費償還金の補助		長寿介護課
特別養護老人ホームいいとよ等建設費補助金	高齢者への生活支援の充実	施設等整備事業(負担金・補助金)		北上市老人福祉施設整備費等の助成に関する基準				14,246
043100-070-01	要介護認定者、平和会	14,092,389円の補助		14,191,341千円の補助		15,336千円の補助		15,533千円の補助
特別養護老人ホームいいとよ等建設費補助金								
043100-102	01-02-03	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		・新たに措置しようとする者の要否の判定をする。 ・措置している者の措置継続又は措置変更の要否の判定をする。 ・措置継続が不適当とされた者の在宅福祉対策事業等の利用検討をする。要援護高齢者(65歳以上の者で、身体上もしくは精神上又は環境上の理由及び経済的な理由により居宅での生活が困難な者)の養護老人ホームへの入所措置等の判定を行う。		長寿介護課
老人ホーム入所に関する調査、判定	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)		老人福祉法、北上市老人ホーム入所及び養護委託判定委員会要綱		第6次北上市高齢者保健福祉計画		641
043100-102-01	在宅高齢者	入所判定委員会開催回数3回		入所判定委員会開催回数 3回		入所判定委員会開催回数 3回		入所判定委員会開催回数 3回
老人ホーム入所に関する調査、判定								
043100-103	01-02-03	01	一般	法令に特に定めのないもの		実態の把握。10月1日付で一人世帯高齢者等の資料を作成する。		長寿介護課
ひとり暮らし高齢者の把握	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)						461
043100-103-01	在宅高齢者	・一人世帯数 4,006世帯(H26.9末) ・65歳以上 22,931人		・一人世帯数 3,737世帯(H25.9末) ・65歳以上 22,196人		・一人世帯数 3,529世帯(H24.9末) ・65歳以上 21,623人		一人世帯数 3,322世帯
ひとり暮らし高齢者の把握								
043100-105	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		福祉有償運送の必要性を協議し利便と安全の確保を図る。運営協議会は地域づくり課担当、長寿介護課は福祉有償運送利用申請者の認定を行う。		長寿介護課
北上市福祉有償運送認定事務	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)						845
043100-105-01	要支援、要介護認定者のうち歩行が困難なもの	平成26年度の申請件数29件		平成24年度の申請件数19件		平成24年度の申請件数21件		平成23年度の申請件数
北上市福祉有償運送認定事務		・社会福祉協議会 14件 ・くちない 15件		(仮) ・社会福祉協議会 15件 ・くちない 2件 ・平和会 2件		・社会福祉協議会 14件 ・くちない 3件 ・平和会 4件		・社会福祉協議会 27件 ・くちない 7件 ・平和会 1件
043100-112	01-02-03	08	一般	法令の実施義務(自治事務)		建設整備費の充当。施設整備事業費の補助		長寿介護課
特別養護老人ホームさくら爽建設整備事業費補助金	高齢者への生活支援の充実	施設等整備事業(負担金・補助金)		北上市老人福祉施設整備費等の助成に関する基準				11,004
043100-112-01	要介護認定者、清智会	10,850,400円の補助		11,008,800円の補助		11,171千円の補助		11,326千円の補助
特別養護老人ホームさくら爽建設整備事業費補助金								
043100-115	01-02-03	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		事業対象者の税負担を軽減する。障害者手帳は持っていないが介護保険認定を受けている高齢者等に対し、所得税法・地方税法の申告での障害者控除をするための証明書を発行する。		長寿介護課
障害者控除認定事務	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(義務)						230

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
043100-115-01	障害者手帳を持っていない要介護認定者	証明書発行 116件		証明書発行 104件		証明書発行 111件	証明書発行 103件
043100-118	01-02-03	08	一般	(未入力)		建設整備費の充当。養護老人施設の整備。施設整備事業費の補助	長寿介護課
養護老人ホーム北星荘建設整備事業費補助金	高齢者への生活支援の充実	施設等整備事業(負担金・補助金)		第4次北上市高齢者保健福祉計画			21,807
043100-118-01	要介護認定者、立正会	21,654,230円の補助		22,029,120円の補助		22,408千円の補助	22,779千円の補助
043100-119	01-02-03	08	一般	(未入力)		老人福祉施設の建設整備費の充当。施設整備事業費の補助	長寿介護課
ケアハウス北星荘建設整備事業費補助金	高齢者への生活支援の充実	施設等整備事業(負担金・補助金)		第4次北上市高齢者保健福祉計画			2,433
043100-119-01	要介護認定者、立正会	2,280,000円の補助		2,320,000円の補助		2,360千円の補助	2,400千円の補助
040300-300	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		地域福祉基金へ積立。地域福祉寄付金の積立	福祉課
地域福祉基金積立金	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)					22,939
040300-300-01	要援護高齢者	22,096千円積立		1,642千円積立		1,568千円積立	1,817千円積立
043100-315	01-02-03	08	一般	法令に特に定めのないもの		要支援者・要介護者への介護サービス提供機会を拡大する。第6期介護保険事業計画に基づき施設整備を進める。	長寿介護課
介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金	高齢者への生活支援の充実	施設等整備事業(負担金・補助金)		第6期介護保険事業計画			116,230
043100-315-01	介護サービス提供事業者	平成25年度からの繰越事業1か所、26年度再度実施予定か所は中止。小規模特養1か所整備補助金額116,000,000円		施設等整備臨時特例事業費補助金対象事業7事業実施し、5事業完了。26年度へ1事業繰越。1事業は廃止し、26年度改めて事業実施予定。24年度からの繰越事業2事業は完了。		実績なし。(H24県協議実施。H25再度協議予定)	スプリンクラー整備:2か所 施設改修:3か所
043100-316	01-02-03	08	一般	法令に特に定めのないもの		円滑な開設のために、早期から開設準備経費を助成し、体制整備を支援するもの。介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金で施設整備した事業者に助成定員1人当たり 60万円を限度とする	長寿介護課
施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金	高齢者への生活支援の充実	施設等整備事業(負担金・補助金)					17,630
043100-316-01	介護サービス施設を整備した事業者	平成25年度からの繰越事業1か所、26年度再度実施予定か所は中止。小規模特養1か所開設準備経費助成17,400,000円		施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金対象7事業を実施し、5事業完了。26年度へ1事業繰越。1事業は廃止し、26年度改めて事業実施予定。		実績なし。(H24県協議実施。再度H25協議予定)	実績なし
043100-327	01-02-03	05	一般	法令に特に定めのないもの		一人暮らしの高齢者が救急搬送される際に、本人の病歴や服薬内容、家族の連絡先等緊急時に必要な情報を自宅内(冷蔵庫)に保管し、救急隊による迅速な救急活動を支援することにより、高齢者の生命を守る。医療情報キットの配布及び普及。	長寿介護課
救急医療等情報キット設置普及事業	高齢者への生活支援の充実	ソフト事業(任意)					4,942

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
043100-327-01 救急医療等情報キット設置普及事業	一人暮らし高齢者世帯、高齢者のみ世帯、災害時要援護者台帳登録世帯及びその他必要と認める世帯	配布数2,055人						
043100-328 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	01-02-03 高齢者への生活支援の充実	08	一般	法令に特に定めのないもの		介護施設の防火対策推進のため、既存の小規模多機能型居宅介護施設で消火設備未設置の施設がスプリンクラー等消火設備を整備するための補助。		長寿介護課 4,481
043100-328-01 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	施設入所者	●さくらまちケアホーム施設整備(163㎡) ・スプリンクラー整備 ・自動火災報知機設置 ・補助金額4,251,000円						
040300-005 更生訓練費給付事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 ソフト事業(任意)		身体障害者更生援護施設等入所者に対して更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。更生援護施設等入所者(利用者負担額が生じない者に限る)に更生訓練費を支給する。		福祉課
040300-005-01 更生訓練費給付事業	自立訓練施設等利用者	申請者なし。		申請者なし。		更生訓練費支給申請数 0人 更生訓練費支給対象者 23人		
040300-006 障がい者等施設入所者就職支度金給付事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 ソフト事業(任意)		施設利用者が訓練を終了し、就職等自立するときに支度金を支給し、社会復帰の促進を図る。就職または障がい者自らが事業を営むことにより、自立する障がい者等に対して就職支度金を支給する。		福祉課 161
040300-006-01 障がい者等施設入所者就職支度金給付事業	就労継続支援施設等利用者	福祉施設から一般就労をした者 3人(3件) ※申請回数は1人1回に限られる。		5人(5件)		就職による退所者数 6人 就職による退所者数 1人		
090400-008 障害者スポーツ大会関連事務	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令に特に定めのないもの		本年度当市で開催予定の障がい者スポーツ大会リハーサル大会(陸上競技)に係る関連事務。		国体推進課
090400-008-01 障害者スポーツ大会関連事務	競技者							
040300-009 更生医療給付事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		身体障がい除去し、又は軽減して職業能力を増進し日常生活を容易にする。更生するための医療を給付する		福祉課 23,904
040300-009-01 更生医療給付事業	身体障害者	給付実人数 49人(49件)		給付実人数 43人(52件)		給付実人数 25人(31件) 給付実人数 23人(32件)		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
040300-010	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		補装具の交付により、身体障害者の職業その他日常生活の能率の向上を図る。身体障害者の職業、その他日常生活の能率の向上を図るため、補装具購入費を支給する。		福祉課
身体障がい者等補装具費支給事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'12			16,980
040300-010-01	身体障害者心身障害児	補装具給付数年間:85件 修理件数年間:74件 巡回相談:年2回		補装具給付数年間:93件 修理件数年間:62件 巡回相談:年2回		補装具給付数年間:93件 修理数:55件 県の巡回相談:年2回		補装具給付数年間:115件 修理数:62件 県の巡回相談:年2回
040300-011	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい者等の日常生活の便宜を図り福祉の増進に資する。障がい者等が日常生活を送る上で必要な用具を購入(または住宅改修)する際に、その費用の一部を助成する。		福祉課
障がい者日常生活用具購入費助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法、北上市障害者等日常生活用具購入費等助成事業実施要綱	北上市障がい者プラン'12			20,780
040300-011-01	身体障がい者、心身障害児等	助成件数 1,645件		助成件数 1,632件		助成件数 1,513件		助成件数 1,467件
040300-012	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		児童の発達において、聞こえの確保は、言語の獲得やコミュニケーション力向上に必要不可欠なことから、身体障害者手帳交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して補聴器の購入費の一部を助成することにより、発達を支援しようとするもの。1台あたり基準価格の範囲内で、補聴器購入価格の3分の2を助成する。		福祉課
難聴児補聴器購入費助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		岩手県難聴児補聴器購入助成事業	北上市障がい者プラン'12			899
040300-012-01	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児(18歳未満)で、医師により補聴器の装着が必要と判断された児童	助成件数2件(決定台数3件)		助成件数5件(決定台数8台)				
040300-013	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		常時車いすを利用する身体障がい者の褥そう、変形及び膀胱機能障害等の発生を予防する。常時車いすを使用する身体障がい者に、指定医療機関において健康診断を行う。		福祉課
身体障がい者健康診査事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市身体障害者健康診査事業実施要綱	北上市障がい者プラン'12			1,100
040300-013-01	車いす使用の身体障がい者	車いす使用の身体障害者数82人 受診者21人		車いす使用の身体障害者数81人 受診者25人		車いす使用の身体障がい者数79人 受診者21人		車いす使用の身体障がい者数90人 受診者27人
040100-014	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		医療費の一部を給付し、心身の健康を保持し生活の安定を図る。受給者証交付申請の受付・審査・認定・証の発行、台帳登載整備及び異動、医療費助成給付申請の受付・審査・給付。		国保年金課
重度心身障がい者医療費給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例				139,140
040100-014-01	重度心身障がい者	年平均対象者数 1,635人 給付件数 26,504件 給付額 151,855千円		年平均対象者数 1,641人 給付件数 26,580件 給付額 157,585千円		年平均対象者数 1,601人 給付件数 25,608件 給付額 155,939千円		年平均対象者数 1,598人 給付件数 25,151件 給付額 135,482千円
040300-014	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		小児期における小児がん、慢性腎炎等の特定の疾患の治療は、長期間にわたり、かつ医療費も高額なことから、特殊寝台等の日常生活用具の購入費の一部を助成することにより、日常生活の便宜を図ろうとするもの。対象品目:便器、特殊マット、特殊寝台などの15品目、公費負担額:対象者の世帯の市民税または所得税の課税額の区分による負担額を対象品目ごとの基準額から差し引いた額。		福祉課
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の実施について(H17年2月21日雇児発第0221002号)				

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
040300-014-01	小児慢性特定疾患児(児童福祉法、障害者総合支援法等の規定による他の施策の対象となる者を除く。)	申請件数	0件	申請件数	0件			
040100-018	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		福祉医療受給者への貸付により生活の安定に寄与する。貸付基金の予算及び決算、資金の貸付及び戻入		国保年金課
福祉医療貸付基金運営事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市福祉医療資金貸付基金条例				1,071
040100-018-01	福祉医療受給対象者	26件	832,000円貸付	29件	1,187,000円貸付	21件	1,006,000円貸付	22件 1,496,000円貸付
福祉医療貸付基金運営事業								
040300-018	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		知的障がい者に理解のある職親のもとで、仕事をしながら生活・職業訓練を行うことを委託し、知的障がい者の自立更生を図る。事業経営を行い、知的障がい者の更生援護に熱意のある人が職親となり、日常生活の訓練等を行う。		福祉課
知的障がい者職親利用支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		知的障害者福祉法、障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'12		
040300-018-01	知的障がい者	職親登録者	0人	職親登録者	0人	利用者	0人	利用者 1人
知的障がい者職親利用支援事業		職親利用者	0人	職親利用者	0人			
040300-021	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		公共交通機関を利用することが困難な重度障害者にタクシー料金の一部を助成して社会参加の促進と福祉の増進に寄与する。重度障害者等にタクシー券を交付し、利用したタクシー料金の一部を助成する。		福祉課
福祉タクシー助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市福祉タクシー事業実施要綱		北上市障がい者プラン'12		4,522
040300-021-01	重度障害者	福祉タクシー助成券給付者数482人		福祉タクシー助成券給付者数480人		福祉タクシー助成券給付者数492人		福祉タクシー助成券給付者数533人
北上市福祉タクシー事業								
040300-023	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		受給者の福祉の増進を図る。在宅の重度障がい者(児)に手当を支給する。		福祉課
特別障がい者手当等給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		特別児童扶養手当等の支給に関する法律				44,017
040300-023-01	重度障がい者(児)	特別障害者手当対象延人数1292人 障害児福祉手当対象延人数529人 福祉手当対象延人数12人		特別障害者手当対象延人数1326人 障害児福祉手当対象延人数530人 福祉手当対象延人数35人		特別障害者手当給付延人数1365人 障害児福祉手当延人数544人 福祉手当延人数36人		特別障害者手当給付延人数1334人 障害児福祉手当延人数614人 福祉手当延人数36人
特別障がい者手当等給付事業								
040300-024	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		在宅の重度障がい者と同居し、常時介護に従事している者の負担の軽減及び福祉の向上を図る。在宅の重度障がい者と同居し、常時介護に従事している者に手当を支給する。		福祉課
在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市在宅重度障害者家族介護慰労手当支給要綱		北上市障がい者プラン'12		565
040300-024-01	在宅重度障がい者の介護者	給付対象延人数21人・月		給付対象延人数12人・月		給付延人数 12人・月		給付延人数 15人・月
在宅重度障がい者家族介護慰労手当給付事業								
040300-025	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		特に聴覚障害者等とのコミュニケーションの円滑化を図ることによって、福祉の増進を図る。聴覚障害者等身体障害者の相談業務や通訳等を行う相談員を設置する。		福祉課
ろうあ者等相談員設置事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法、北上市ろうあ者等相談員設置規則		北上市障がい者プラン'12		2,819

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
040300-025-01 ろうあ者等相談員設置事業	身体障害者	相談・通訳件数:1,055件(うち相談継続支援 7件) 訪問調査:0件 手帳交付等:521件		相談・通訳件数 812件(うち相談継続支援 7件) 訪問調査:0件 手帳交付等:714件		相談・通訳件数:945件(うち相談継続支援 7件) 訪問調査 :0件 手帳交付等:671件	相談・通訳件数:892件(うち相談継続支援 7件) 訪問調査:0件 手帳交付等:458件
040300-026 視聴覚障がい者支援事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)	意思疎通支援者を派遣することにより、聴覚障害者等の社会参加を促進する。また声の広報等を発行することにより視覚障害者の社会参加を促進する。手話奉仕員養成講座を実施し、手話奉仕員の養成を行うとともに、奉仕員を聴覚障害者に対し派遣する。声の広報・点字広報等を作成し視覚障害者に送付する。		福祉課 3,534
040300-026-01 視聴覚障がい者支援事業	視聴覚障がい者、手話奉仕員の講習を希望する者	・意思疎通支援事業員派遣件数220件(支援者登録者数15名、利用実人数22名) ・手話奉仕員養成講座30講座(基礎課程)(受講者11名、修了者8名) ・声の広報発送 対象者22名、3施設 ・点字広報発送 対象者3名		・手話奉仕員派遣件数220件(奉仕員登録者数15名、利用登録者数43名) ・手話奉仕員養成講座30講座(修了者15名) ・声の広報発送 対象者29名、3施設 ・点字広報発送 対象者6名		・手話奉仕員派遣件数237件(奉仕員登録者数14名、利用登録者数42名) ・手話奉仕員養成講座27講座(受講者17名、修了者13名) ・声の広報発送 対象者29名、3施設 ・点字広報発送 対象者6名	・手話奉仕員派遣件数246件(奉仕員登録者数14名、利用登録者数41名) ・手話奉仕員養成講座23回(受講者32名、修了者24名) ・声の広報発送 対象者23名、3施設 ・点字広報発送 対象者6名
040300-027 身体障がい者用自動車免許取得・改造費等助成事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	障がい者の社会参加の機会を増やすとともに介護者の負担軽減を図る。身体障がい者が自ら所有し運転しようとする車を改造し、または重度の身体障がい者(児)の介護者が所有し、移動のため使用する自動車を改造若しくは車の改造及び改造車の購入時に助成金を給付する。また、運転免許取得時に、その費用の一部に助成金を給付する。		福祉課 294
040300-027-01 身体障がい者自動車免許取得・改造費等助成事業	重度身体障害者及び介護者	自動車免許取得助成金交付件数 1件 自動車改造助成金交付対象件数 3件		自動車免許取得助成金交付件数 2件 自動車改造助成金交付対象件数 1件		自動車免許取得助成金交付件数 1件 自動車改造助成金交付対象件数 6件	自動車免許取得助成金交付件数 0件 自動車改造助成金交付対象件数 5件
040300-028 スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	障がい者の運動不足の解消と社会参加を促進することにより、福祉の増進を図る。スポーツ教室、ふれあいスポーツ大会を開催する。県障害者スポーツ大会の参加を支援する。		福祉課 1,874
040300-028-01 スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	身体、知的、精神障がい者	・県障害者スポーツ大会参加者数78人 ・スポーツ教室参加者数40人 ・ふれあいスポーツ大会350人		ふれあいスポーツ大会参加者数334人		・県障害者スポーツ大会参加者 98人 ・スポーツ教室参加者数 80人 ・ふれあいスポーツ大会参加者数 370人	・スポーツ教室参加者数 80人 ・ふれあいスポーツ大会参加者数 370人
040300-033 北上市手をつなぐ育成会運営費補助金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に特に定めのないもの	北上市に居住する知的障がい者(児)に社会参加の場を提供しその自立促進と健全な育成を目指すことを目的としている「北上市手をつなぐ育成会」の運営を円滑に行い、知的障がい者の福祉の増進を図るため、同団体の事業や運営費の一部に対して補助金を交付する。		福祉課 177
040300-033-01 北上市手をつなぐ育成会運営費補助金	北上市手をつなぐ育成会	会員数 会員126人 野外活動、県大会、研修会参加等		会員数 会員136人 野外活動、県大会、研修会参加等		会員数 会員136人 野外活動、県大会、研修会参加等	会員数 会員133人 野外活動、県大会、研修会参加等
040300-034 北上市身体障害者福祉協会運営費補助金	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	06	一般	法令に特に定めのないもの	北上市に居住する身体障がい者の相互の親睦と生活の向上を目的とする「北上市身体障害者福祉協会」の運営を円滑に行い、身体障がい者の福祉の増進を図るため、スポーツ・レクリエーション、文化活動、障害者理解の啓発活動など同団体の事業や運営費の一部に対し補助金を交付する。		福祉課 495
040300-034-01 北上市身体障害者福祉協会運営費補助金	北上市身体障害者福祉協会	会員数 正会員250人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等		会員数 正会員280人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等		会員数 正会員280人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等	会員数 350人 スポーツ大会参加、施設研修、交流会、各種講座開催等

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
040300-036	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市に居住する精神障がい者とその家族に相互理解と学習の場を提供し、その社会参加の促進と障がいに対する偏見や差別の解消を目的とする「北和会」の運営を円滑に行い、精神障がい者の福祉の増進を図るため、同団体の事業や運営費の一部に対し補助金を交付する。		福祉課 116
北和会運営費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)		北上市障がい者プラン'12				
040300-036-01	北上市地区精神障害者家族会「北和会」	会員数30人 研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施		会員数33人 研修・大会参加等学習活動、家族相談会の実施		会員数32人 家族相談会、研修会の開催 ブロック家族大会、県精神保健福祉大会参加 県精神保健福祉家族大会(北上開催)の開催協力		会員数41人 しらゆり工房支援活動及び研修・大会参加等学習活動
北和会運営費補助金								
040300-038	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		障がい者団体を育成することにより、障がい者とその家族の福祉の増進を図ることを目的に、障がい者団体の大会参加や研修活動等に市バスを運行し、社会参加を支援する。		福祉課 232
040300-038-01	障がい者団体	岩手県身体障害者福祉大会ほか全12事業 延べ385人		手をつなぐ育成会東北ブロック大会、岩手県身体障害者福祉大会ほか全14事業 延べ403人		手をつなぐ育成会東北ブロック大会、岩手県身体障害者福祉大会ほか全17事業 620人		手をつなぐ育成会東北ブロック大会、岩手県身体障害者福祉大会ほか全13事業 467人
障がい者団体育成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市障がい者プラン'12				
障がい者団体育成事業								
040300-039	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障害者等が自立した日常生活又は社会生活を送る。障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言などを行うとともに、虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整等、障害者等の権利の擁護のために必要な援助を行う。		福祉課 37,298
040300-039-01	障がい者相談支援事業	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'12		
障がい者相談支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援							
040300-039-01	身体・知的・精神障害者及び介護者等	・自立支援センター北上:相談支援件数 960件 ・萩の江:相談支援件数1,130(仮) ・相談支援センターさくら:相談支援件数 1,800件 ・サポートにじ:相談支援件数240件(仮) ・職員による相談支援件数:3,000件		・自立生活支援センター北上:相談支援件数 386件 ・萩の江:相談支援件数 1,052件 ・相談支援センターさくら:相談支援件数 2,487件 ・職員による相談支援件数:1,095件		・自立生活支援センター北上:相談支援件数 462件 個別支援計画作成件数 0件 ・萩の江:相談支援件数 1,670件 個別支援計画作成件数 0件 ・相談支援センターさくら:相談支援件数 1,667件 個別支援計画作成件数 0件 ・職員による相談支援件数 941件		・自立生活支援センター北上 相談支援件数 462件 個別支援計画作成件数 0件 ・萩の江 相談支援件数 1,670件 個別支援計画作成件数 0件 ・相談支援センターさくら 相談支援件数 1,667件 個別支援計画作成件数 0件 ・職員による相談支援件数 941件
040300-040	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		身体上の障害を有する児童、又は現存する疾患を放置すると将来障害を残すおそれがある児童に対し、必要な医療の給付を行うことにより、健全に成長することを支援する。障がい児に係る医療の現物支給、原則として医療費の1割負担		福祉課 4,125
040300-040-01	育成医療給付事業	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法				
育成医療給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	給付実人数26人(32件)		入院21件、通院42件				
040300-040-01	現在身体に障害があるか、または現にある疾患に対する治療を行わないと将来一定の障害を残すと認められる児童							
040300-055	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		独立行政法人国立病院機構岩手病院内にある重度心身障害児・者病棟の入所者の家族及び近親者等の宿泊及び施設への奉仕者の休息場所を提供するため、宿泊休息施設の運営費の一部を構成市町村で負担する。		福祉課 87
あすなろ療育園協会負担金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)		北上市障がい者プラン'12				

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
040300-055-01	岩手病院あすなろ療育園協力会負担金	宿泊者数 369人		宿泊者数 459人		宿泊者数 522人		宿泊者数 522人
040300-061	車いす貸し出し事業	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05 一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの 北上市障がい者プラン'12		臨時的な通院や社会参加等への対応を図る。車いすを本庁に7台設置し、歩行困難な障害者や高齢者に対し、短期間の貸し出しを行う。		福祉課 77
040300-061-01	車いす貸し出し事業	車いすを必要とする身体障がい者等	貸し出し件数15件	貸し出し件数20件	貸し出し件数 27件	貸し出し件数 20件		
040300-062	県福祉総合相談センター巡回相談	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01 一般 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 児童福祉法、知的障害者福祉法 北上市障がい者プラン'12		障害児等の相談支援が円滑に実施される。県福祉総合相談センターの児童・知的障害者巡回相談の運営への協力		福祉課 920
040300-062-01	県福祉総合相談センター巡回相談	心身障害児・知的障害者	○児童 年4回開催 相談者57人 ○知的障害者 年3回開催 相談者20人	○児童 年3回開催 相談者36人 ○知的障害者 年3回 相談者13人	○児童 年4回開催 相談者56人 ○知的障害者 年4回開催 相談者20人	○児童 年4回開催、相談者48人 ○知的障害者 年3回開催 相談者22人		
040300-063	身体障害者手帳、療育手帳交付申請事務	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01 一般 ソフト事業(義務)	法定受託事務 身体障害者福祉法		手帳申請にあたって利便性を図る。身体障害者手帳、療育手帳に係る申請受付、進達、交付事務		福祉課 601
040300-063-01	身体障害者手帳、療育手帳交付申請事務	身体障害者、知的障害者	○身障手帳交付件数:206件(H27.3.17時点) ○身障手帳再交付件数:86件(H27.3.17時点) ○身障手帳死亡等返還数:151件(H27.3.17時点) ○療育手帳新規交付数:24件 ○療育手帳再交付数:21件 ○療育手帳死亡転出等異動数:16件	○身障手帳新規交付件数:246件 ○身障手帳再交付件数:116件 ○身体障害者手帳死亡等返還数:165件 ○療育手帳新規交付数:19件 ○療育手帳再交付数:25件 ○療育手帳死亡転出等異動数:59件	○身障手帳新規交付数:227件 ○身障手帳再交付等:124件 ○身障手帳死亡転出等返還数:146件 ○療育手帳新規交付数:28件 ○療育手帳再交付数:16件 ○療育手帳死亡転出等異動数:32件	○身障手帳新規交付数:239件 ○身障手帳再交付等:111件 ○身障手帳死亡転出等返還数:182件 ○療育手帳新規交付数:20件 ○療育手帳再交付数:13件 ○療育手帳死亡転出等異動数:15件		
040300-064	障害者に係る割引、免除、減免申請等の証明	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	05 一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの 北上市障がい者プラン'12		障がい者福祉の向上を図るため、高速道路料金及びNHK受信料の割引・免除等の対象者であることの証明を行う。		福祉課 1,199
040300-064-01	障害者に係る割引、免除、減免申請等の証明	身体・知的・精神障害者	・高速道路割引証明 419件・NHK放送受信料免除証明 116件	・高速道路割引証明 413件 ・NHK放送受信料免除証明 113件	・高速道路割引証明 418件 ・NHK放送受信料免除申請 112件	・高速道路割引証明 269件 ・NHK放送受信料免除申請 128件		
040300-065	身体・知的障がい者相談員業務	01-02-04 障がい者の社会参加と自立への支援	01 一般 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 身体障害者福祉法12-3、知的障害者福祉法15-2 北上市障がい者プラン'12		地域で身体障害者や知的障害者または家族の相談に応じ、障害者の福祉の増進に資する。身体障害者相談員(10人)及び知的障害者相談員(4人)が、身近な地域で障害者本人や家族から相談を受ける。		福祉課 1,346
040300-065-01	障がい者相談員業務	身体障害者、知的障害者	・身体障害者相談員相談延べ件数 52件(見込) ・知的障害者相談員相談延べ件数 104件(見込)	・身体障害者相談員相談延べ件数 52件 ・知的障害者相談員相談延べ件数 104件	・身体障害者相談員相談延べ件数 52件 ・知的障害者相談員相談延べ件数 104件	・身体障害者相談員相談延べ件数 69件 ・知的障害者相談員相談延べ件数 207件		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称		利用者4人 延べ利用回数:291回	利用者5人 延べ利用回数:276回	利用者6人	利用者7人		
040300-066	01-02-04	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		居室での入浴が困難な身体障がい者等の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。市内のデイサービスセンターの入浴車により居室を訪問して入浴の介助を行う場合に要する経費に対し、補助金を交付する。	福祉課
身体障がい者等訪問入浴サービス事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)		障害者総合支援法、北上市身体障害者等訪問入浴サービス事業費補助金交付要綱			北上市障がい者プラン'12
040300-066-01	身体障がい者等	利用者4人 延べ利用回数:291回		利用者5人 延べ利用回数:276回		利用者6人	利用者7人
040300-067	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		身体障害者の就労等社会参加の促進を図る。運転免許取得時に費用に応じて助成金を給付する。	福祉課
身体障害者運転免許取得助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、北上市身体障害者自動車運転免許取得助成事業実施要綱			北上市障がい者プラン'12
040300-067-01	身体障害者	助成金交付件数 1件		助成金交付延べ件数 2件		助成金交付延べ件数 1件	助成金交付延べ件数 0件
040300-068	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		呼吸器機能障がい者の健康維持を図る。在宅酸素療法を行っている者が使用している酸素濃縮器の電気料の一部を助成する。	福祉課
在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		岩手県在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業補助金交付要綱			北上市障がい者プラン'12
040300-068-01	在宅酸素療法を行っている者(重度を除く)	対象者24人		対象者25人		対象者 27人	対象者 29人
040300-069	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを受ける支援を行い、福祉の増進を図る。介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費、サービス利用計画作成費、高額障害福祉サービス費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費の支給	福祉課
障がい者介護給付費等事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法、児童福祉法			北上市障害者プラン'12
040300-069-01	障がい者及び障がい児	【利用者延べ人数】(仮) ○訪問系サービス 1,204人 ○入・通所系サービス8,018人 ○児童施設通所 1,972人		【サービス利用者延べ人数】 ○訪問系サービス 1,016人 ○入・通所系サービス 6,884人 ○児童施設通所 1,701人		【サービス利用者延べ人数】 ○訪問系サービス 987人 ○入・通所系サービス 6,668人 ○児童施設通所 1,359人	【サービス利用者延べ人数】 ○訪問系サービス 735人 ○入・通所系サービス 6,179人
040300-070	01-02-04	02	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい福祉サービスの支給決定等の事務処理を円滑に行い、効率的なサービス提供を図る。福祉総合システムの機器及びソフト借上げ	福祉課
障がい者福祉総合システム借上等事業	障がい者の社会参加と自立への支援	施設管理・維持補修事業		障害者総合支援法、児童福祉法			北上市障がい者プラン'12
040300-070-01	職員	・福祉総合システム端末8台 ・国保連通信用機器端末1台 ・システムソフト一式		・福祉総合システム端末8台 ・国保連通信用機器端末1台 ・システムソフト一式		・端末8台 ・システムソフト(スワン)1式 ・国保連通信用機器の賃貸借(平成24年6月から)	・端末8台 ・システムソフト(スワン)1式

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称		平成26年度事業量	平成25年度事業量	平成24年度事業量	平成23年度事業量		
040300-071	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		介護給付費等の支給を受けようとする者が適正なサービスが受けられるよう、障害支援区分について審査する。障害者自立支援法による介護給付費等の支給を受けようとする者の障害支援区分について審査する。	福祉課
介護給付費等の支給に関する審査会運営事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法	北上市障がい者プラン'12		5,210
040300-071-01	障害者	・審査会開催 11回 ・認定件 116件 ・審査委員 7人		・審査会開催 11回 ・認定件 172件 ・審査委員 7人		・審査会開催 11回 ・認定件数 198件 ・審査会委員 7人	・審査会開催 12回 ・認定件数 116件 ・審査会委員 7人
040300-073	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		独立行政法人国立病院機構花巻病院わかば病棟の施設入所者の家族、近親者等の宿泊及び施設への奉仕者の休憩の場所を提供するため、わかば病棟併設宿泊施設いこいの家の運営費の一部を構成市町村が負担する。	福祉課
わかば病棟いこいの家運営負担金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)			北上市障がい者プラン'12		91
040300-073-01	花巻病院わかば病棟いこいの家協力会	宿泊利用者 41人 休憩等利用者 15人	宿泊利用者 46人 休憩等利用者 15人	宿泊利用者 37人 休憩等利用者 27人		宿泊利用者 37人 休憩等利用者 27人	
040300-074	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		相談窓口等の充実を図る。窓口で相談を受けたり、福祉サービスを利用するための障害支援区分認定調査や審査会に係る業務を行う相談員を設置する。	福祉課
障害者等相談員設置事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市障害者等相談員設置規則	北上市障がい者プラン'12		5,672
040300-074-01	障がい者	相談員 2名 相談支援件数 27件 訪問調査 68件 窓口相談 2,440件		相談支援件数 11件 訪問調査 21件 窓口相談 2,194件		相談支援件数 14件 訪問調査 33件 窓口相談 2,115件	相談支援件数 10件 訪問調査 23件 窓口相談 1,931件
040300-075	01-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を図る。社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加の際に、ガイドヘルパー等が付添い、移動中の介護を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。	福祉課
移動支援事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(義務負担金)		障害者総合支援法、北上市障害者等移動支援事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'12		2,299
040300-075-01	屋外での移動が困難な障害児・者	実利用者17人		実利用者14人		実利用者17人	実利用者33人
040300-076	01-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		障がい者等を通わせ、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与し、もって障がい者等の地域生活支援の促進を図る。地域活動支援センターにおいて、創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進、機能訓練、社会的適応訓練、入浴等のサービスを提供した場合に要した経費に対し補助する。	福祉課
地域活動支援センター事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(義務負担金)		障害者総合支援法、北上市障害者地域活動支援センター事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'12		12,818
040300-076-01	障害者・児	実施事業所 7か所 延利用者数 1,267人		実施事業所 6か所 延利用者数 2,938人		実施事業所 6か所 延べ利用者数 2,915人	実施事業所 7か所 延べ利用者数 3,028人
040300-077	01-02-04	06	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者等の一時預かりを行い、介護家族の就労支援及び一時的な休息等を図る。障がい者等の日中における活動の場を確保し、見守り、社会に適応するための訓練、移動や排せつの介護等を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。	福祉課
日中一時支援事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)		障害者総合支援法、北上市障害者等日中一時支援事業費補助金交付要綱	北上市障がい者プラン'12		9,078

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
040300-077-01	障がい者等とその家族	実施事業所数 9か所 実利用人数 45人		実施事業所数 9か所 実利用者数 43人		実施事業所数 9か所 実利用者数 36人		実施事業所数 6か所 実利用者数 41人
040300-078	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者相談の運営・評価をはじめ、地域の関係機関によるネットワークを構築し、障がい者のニーズに合わせた支援体制をつくる。福祉事業所や当事者団体の代表者及び関係機関の職員により構成する協議会を設置し、障がい者の相談支援に関わる運営評価、困難事例の検討、各ライフステージにおける課題の検討、福祉施策の提言、障がい者プランの策定・推進・進捗状況確認などを行う。		福祉課
自立支援協議会運営事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'12		5,931
040300-078-01	身体・知的・精神障がい者	・代表者会議開催3回(委員19人) ・運営委員会開催1回 ・専門部会開催20回 ・ワーキンググループ開催31回(グループ数8)		・代表者会議開催2回(委員19人) ・運営委員会開催3回 ・専門部会開催20回 ・ワーキンググループ数10		・代表者会議開催2回(委員19人) ・運営委員会開催4回 ・専門部会開催25回 ・ワーキンググループ数11		・代表者会議開催3回(委員19人) ・運営委員会開催2回 ・専門部会開催26回 ・ワーキンググループ数9
040300-079	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		障がい者の日常生活の質的向上を図り、社会復帰を支援するため、日常生活上必要な訓練・指導等(講座、教室の開催)や本人活動支援を行う。		福祉課
障がい者等生活支援事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		障害者総合支援法第77条		北上市障がい者プラン'12		1,476
040300-079-01	障がい者等生活支援事業	障がい者(児)		・視覚障害者生活訓練教室(2回開催延べ参加者数8人) ・ろうあ者日曜教室(参加者25人) ・聴覚障害者生活訓練教室 全9回開催(延べ参加者数105人)		・視覚障害者料理教室(2回開催、延べ参加者数9人) ・ろうあ者日曜教室(参加者数11人) ・聴覚障害者生活訓練教室9回開催(延べ参加者数133人)		・視覚障害者料理教室(2回開催、延べ参加者数9人) ・聴覚障害者スポーツ教室(延べ参加者数18人) ・聴覚障害者生活訓練教室10回開催(延べ参加者数114人)
								・視覚障害者情報機器講習(2回開催、延べ参加者数5人) ・聴覚障害者ヨガ教室(延べ参加者数11人) ・聴覚障害者生活訓練教室10回開催(延べ参加者数158人)
040300-082	01-02-04	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		精神障がい者に対する偏見をなくし、うつ病などのストレスを引き金とする精神障がい者を減らすことを目的に、①精神保健福祉講演会の開催や ②精神保健相談を実施する。		福祉課
こころの健康づくり事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'12		234
040300-082-01	精神障がい者及び不安を抱える市民	精神保健相談 福祉課窓口相談数345件		精神保健相談 福祉課窓口相談延200件		①予算削減のため開催していない ②精神保健相談 福祉課窓口相談 延130件		①隔年開催のため今年度は開催せず ②精神保健相談 福祉課窓口相談 延85件
040300-083	01-02-04	01	一般	法定受託事務		精神障害者が必要なサービスを受けられこと、医療が必要な者が適正な医療を受け、継続することを目的とする。①精神障害者保健福祉手帳の申請受付、進達、交付事務②自立支援医療(精神通院)支給認定申請受付、進達、申請者への受給者証の送付事務		福祉課
精神障がい者保健福祉手帳等交付業務	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者総合支援法		北上市障がい者プラン'12		7,833
040300-083-01	精神障害者	・障害者手帳申請数 320件 ・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 1,650件		・障害者手帳申請数 275件 ・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 1,084件 ・記載事項変更申請数 382件		・障害者手帳申請数 246件 ・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 1,091件 ・記載事項変更申請数 322件		・障害者手帳申請数230件 ・自立支援医療(精神通院)支給認定申請数 1,010件 ・記載事項変更申請数 286件
040300-084	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		障がい者就労支援施設では、ふるさと雇用再生特別基金事業により失業者(6人)を雇用し、生産体制を整備したところであり、今後も継続雇用の見込みであるが、販路拡大が課題となっており、本事業を活用し、継続的な安定雇用を目指し、各施設の売上の増加を図っていくものである。市内障がい者就労支援施設で生産した農産物、食料品及び物品等の販売促進に向け、市内外の各種販売店へ積極的にPR活動を行い販路拡大を図る。		福祉課
障がい者就労支援施設商品販路拡大事業(緊急雇用対策)	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)				北上市障がい者プラン'12		8,801

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量		平成23年度事業量
細事業名称								
040300-084-01	NPO法人(市内障がい者就労支援事業所)	障がい者就労支援事業所において生産している製品の販路拡大のため3人を雇用し、企業や花巻地区合同庁舎での出張販売や各種イベントでの出張販売を行うほか、インターネットを活用した販売を実施。		障害者就労支援事業所において生産している製品の販路拡大のため3人を雇用し、東芝や花巻地区合同庁舎での出張販売や各種イベントでの出張販売を行ったほか、ホームページを開設し商品の紹介を行い、インターネットを活用した販売を進めている。		障害者就労支援事業所において生産している製品の販路拡大のため3人を雇用し、東芝や花巻地区合同庁舎での出張販売や各種イベントでの出張販売を行ったほか、ホームページを開設し商品の紹介を行い、インターネットを活用した販売を進めている。		
040300-085	01-02-04	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		発達障がい児(者)について、各ライフステージに対応する一貫した支援を的確に行うため、関係機関と連携し、個々の状況に応じた個別支援計画を作成し、必要な支援により、発達障がい児(者)の福祉の向上を図る。連絡調整会議の設置、発達障がいの理解、早期発見、個別支援計画作成研修の実施		福祉課
発達障がい者支援体制整備事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		発達障害者支援法	北上市障がい者プラン'12			518
040300-085-01	発達障がい児(者)	子ども支援部会開催5回、講演会開催1回		子ども支援部会開催5回、講演会開催2回		子ども支援部会開催 5回、講演会開催 3回		子ども支援部会開催 5回、講演会開催 3回
040300-085-01	発達障がい者支援体制整備事業							
040300-091	01-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の支援を行う。療養介護のうち医療に係るもの。原則として医療費の1割負担。		福祉課
療養介護医療給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(義務)		障害者総合支援法	障がい者プラン			
040300-091-01	療養介護医療給付事業	長期入院による医療的ケアに加え、常時介護を必要とする障害者うち、ALS患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている障害者区分6の者、筋ジストロフィ患者又は重度心身障害者(区分5以上)						
040300-092	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		障がい者福祉施設で生産した菓子類、農産物及び加工品等の販売により、障がい者の工賃向上と施設の活動状況の啓蒙のため、市内障がい者福祉施設とショッピングセンターが協力し施設製品の販売を行っている施設製品販売店の運営安定化を図るため、補助金を支出する。平成27～29年度までの3年間補助。		福祉課
障がい者福祉施設製品販売店運営費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)						
040300-092-01	市内障がい者就労支援事業所							
040300-092-01	障がい者福祉施設製品販売店運営費補助金							
040300-098	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		ろうあ者の積極的な社会参加の促進と身体障害者スポーツの振興を図るため、北上市で開催される第45回東北ろうあ者体育大会の開催費用の一部に対し補助金を交付する。		福祉課
東北ろうあ者体育大会開催事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)						177
040300-098-01	東北ろうあ者体育大会出場者及びその関係者	東北ろうあ者体育大会開催地補助金100,000円 6/21・22開催(参加者数約250名)						

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
040300-099	01-02-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		障害者のスポーツ大会参加に係る経費の一部を助成することにより、身体障害者がスポーツを通じて、体力の維持増進と社会参加意欲の高揚を図る。全日本身体障害者野球大会参加に係る経費の一部を助成する。	福祉課
全日本身体障害者野球大会参加事業費補助金	障がい者の社会参加と自立への支援	負担金・補助金(ソフト事業)					
040300-099-01	団体等(北上市身体障害者福祉協会)	実績なし。		全国大会参加者数 16人		全国大会参加者数 22人	全国大会参加者数 24人
全日本身体障害者野球大会参加事業費補助金							
040300-201	01-02-05	01	一般	法定受託事務		要保護世帯の相談にのり、関係機関等との連携を図りながら助言を行うことにより、要保護世帯の自立助長を図る。要保護者の自立助長のための相談及び助言。	福祉課
要保護者等相談業務	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)		生活保護法			14,226
040300-201-01	要保護者	○相談件数 331件 ○保護申請件数 139件		○相談件数 358件 ○保護申請件数 113件		○相談件数 359件 ○保護申請件数 89件	○相談件数 382件 ○保護申請件数 114件
要保護者等相談業務							
040300-202	01-02-05	01	一般	法定受託事務		被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問による面接相談や関係先への調査を行うことにより被保護者の生活状況を把握し、助言・指導を行い、自立助長を図る。	福祉課
生活保護業務	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)		生活保護法			1,045,524
040300-202-01	被保護者	○年度平均の保護世帯数 582世帯 ○年度平均の保護人員 824人 ○勤労収入増による廃止 20世帯		○年度平均の保護世帯数 556世帯 ○年度平均の保護人員 788人 ○勤労収入増による廃止 34件		○年度平均の保護世帯数565世帯 ○保護人員 819人 ○自立ケース数 24ケース	○年度平均の保護世帯数 549世帯 ○保護人員 791人 ○自立ケース数 13ケース
生活保護業務							
040300-203	01-02-05	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		就労可能な被保護者等に対し就労支援することにより、被保護世帯等の自立助長を図る。就労支援員が被保護者等からの求職相談に応じ、求人情報を提供するとともに、ハローワークとの連携により効果的な支援を行い、被保護者等の就労及び自立について指導助言する。	福祉課
就労支援員設置事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(任意)		生活保護法			2,393
040300-203-01	就労可能な被保護者及び母子家庭。	○支援対象者: 76人 ○被保護者就労実人員: 46人		支援対象者:85人 被保護者就労実人員:74人 保護廃止に至った件数:25件		被保護者就労実人員 59人	被保護者就労実人員 13人
就労支援員設置事業							
040300-204	01-02-05	05	一般	法令に特に定めのないもの		生活保護の被保護者に対し、訪問や面接による相談支援を行い、「ボランティア体験」や「職場体験」等の社会参加の場を提供し、被保護者の自信とやる気の喚起を図ることを目的とする。なお、当該事業は法人に委託する。	福祉課
社会参加サポート事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(任意)					4,463
040300-204-01	生活保護受給者であり一般的な求職活動による就労が困難と思われる者	○社会参加サポート事業支援対象者 14人 ○体験事業実施延べ回数 120回		○社会参加サポート事業支援対象者 7人 ○体験事業実施延べ回数 49回			
社会的居場所づくりによる意欲喚起支援事業							
040300-217	01-02-05	01	一般	法令に特に定めのないもの		発達障がい児(者)について、各ライフステージに対応する一貫した支援を的確に行うため、関係機関と連携し、個々の状況に応じた個別支援計画を作成し、必要な支援により、発達障がい児(者)の福祉の向上を図る。連絡調整会議の設置、発達障がいの理解、早期発見、個別支援計画作成研修の実施	福祉課
住宅支援給付事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)					427
040300-217-01	失業者で住宅を喪失又はそのおそれのある者	○住宅支援給付支給者 4人 ○支給月数 10月		○住宅支援給付支給者 10人 ○支給月数 42ヵ月分		○住宅手当支給者 13人 ○支給月数 45ヶ月分	○住宅手当支給者 17人 ○支給月数 100ヶ月分
住宅支援給付事業							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
040300-227	01-02-05	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援事業等を実施する「生活困窮者支援制度」が平成27年4月施行となる。その実施に向け、生活困窮者への支援の試行的な展開や関係機関との連携による支援体制の整備を進め新制度へ円滑な移行を図るもの。 ・自立相談支援モデル事業及び家計相談支援モデル事業の業務委託。 ・先進地事例研修会の開催	福祉課
生活困窮者自立促進支援モデル事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)	生活困窮者自立支援制度				11,403
040300-227-01	生活困窮者	○モデル事業業務委託先:北上市社会福祉協議会 ○生活困窮者相談件数 40件 ○生活困窮者自立支援制度講演会実施:450人参加					
040300-228	01-02-05	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援事業等を実施する「生活困窮者支援制度」が平成27年4月施行となる。その実施に向け一時的に発生する自治体の事務を支援するもの。 ・庁内外の連携体制を構築するための関係機関との連絡会議開催 ・制度利用者向けのわかりやすいパンフレットを作成・配布 ・先進地視察	福祉課
生活困窮者自立支援制度施行円滑化特別対策事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)	生活困窮者自立支援制度				429
040300-228-01	生活困窮者	○生活困窮者自立相談支援事業主任相談支援員養成研修受講 ○パンフレット作成:40,000枚					
040300-309	01-02-05	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		無縁仏等の適正管理と市民生活の安定。無縁仏の管理等への報酬及び行旅人等が死亡した際の一連の処理、行旅人等が来北した際に、旅費及び食事代を貸与	福祉課
行旅病人、行旅死亡人等取扱事業	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)	行旅病人及び行旅死亡人取扱法				516
040300-309-01	行旅病人及び行旅死亡人、無縁仏	・無縁仏21体の管理 ・行旅人旅費貸付(貸付件数33件、貸付合計金額13,340円)		・無縁仏21体の管理 ・行旅人旅費貸付(貸付件数30件、貸付合計金額12,610円) ・無縁仏(遺族なし)処理件数1件		・無縁仏20体の管理 ・行旅人旅費貸付(件数 41件、行旅人旅費貸付合計金額 15,550円)	・無縁仏20体の管理 ・行旅人旅費貸付(件数 26件、行旅人旅費貸付合計金額 11,420円)
040300-330	01-02-05	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		消費税率引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、給付措置を行うもの。支給対象者(市民税(均等割)が課税されていない者)1人につき6,000円給付。	福祉課
臨時福祉給付金(生活支援推進事業)	生活困窮者への支援	ソフト事業(義務)	「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」(平成25年10月1日閣議決定)、臨時特例給付金支給事業実施要綱				
040300-330-01	基準日(H27.1.1)において住民基本台帳の記載者(均等割非課税)						
040300-331	01-02-05	05	一般	法令に特に定めのないもの		平成26年4月の消費税率引き上げにより個人消費が停滞し、節約志向が高まっており、特に低所得者にその傾向が強いと思われる。さらに平成26年度に実施された臨時福祉給付金は平成27年度は10,000円から6,000円に減額されることから臨時福祉給付金対象者に対しプレミアム商品券を交付し、消費拡大を図る。臨時福祉給付金対象者に対し1人あたり2,500円相当のプレミアム商品券を交付する。	福祉課
福祉商品券給付事業(生活支援推進事業)	生活困窮者への支援	ソフト事業(任意)					

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量	平成23年度事業量
細事業名称							
040300-331-01 福祉商品券給付事業	臨時福祉給付金対象者	プレミアム商品券の交付 @2,500円×16,500人(繰越明許)					
010100-711 臨時福祉給付金	01-02-05 生活困窮者への支援	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		消費税率引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、給付措置を行うもの。支給対象者(市民税(均等割)が課税されていない者)1人につき10,000円(基礎年金受給者等に5,000円加算)	政策企画課 227,210
010100-711-01 臨時福祉給付金	基準日(H26.1.1)において住民基本台帳の記載者(均等割非課税)	●給付決定 15,268人(給付率89%) ●給付額 197,535千円 (15,268人×10,000円、加算分8,971人×5000円)		概要(実施要綱)、体制、議会対応、予算案等作成			